

第 1 章

アジア工業化論の現段階



上：韓国の繁華街明洞の風景。垂れ幕には「商人を殺すデモはやめろ！明洞はデモの場所ではない—明洞商人一同—」と書いてある。（写真提供：田村紀之）

下：都市国家シンガポールの発展は、他の ASEAN 諸国にとってモデルとなり得るのか。（シンガポール通信情報省, Singapore 1989 より）

第1節 アジア工業化への視点

アジアの多様性と停滞像

多様性と停滞の2語は、古くからアジアを語る常套句であった。停滞のなかにも発展の可能性を見い出そうとする立場や、停滞相そのものの多様性を強調する視点など、アジア認識自体が大きな幅をもっていたことは事実であるとしても、停滞と多様性の2語は、久しくアジア論議における縦横の両軸となってきた。ただ、その場合にも唯一の例外として、明治以後の日本だけが停滞史観の枠外に位置づけられることがしばしばであった。興味深いことに、当の日本人自身が半ば当然のこととしてこのような自国の位置づけを受け入れたうえで、日本を含むアジア諸国の過去と現状にアプローチをはかることが少なくなかった。

敗戦後の日本において、アジア認識に関する従来の姿勢に大幅な修正を迫られた後でさえも、日本のみがなぜ工業化に成功しえたのかを説き明かすことが、関連諸分野の専門家にとっては大きな関心事でありつづけた。一方、海外における日本研究の進展には目覚ましいものがあるが、そのうちのかなりの部分が、やはり「極東の島国」の特異性ないしは例外性に着目したものであったといえる。特に、欧米における類似した視座設定が、日本人研究者に幾分なりとも「安心感」を与えるとともに、逆に自らの設定した座標軸の正しさを確信させる一助となったことも否めない。

アジアNIESの衝撃

ところが、近年のいわゆる NIES 現象、あるいはごく最近の ASEAN 現象と呼ばれる一連の事態の進展は、「日本を例外とした

アジアの停滞」という上述のアジア像に再度の修正を迫りつつある。いうまでもなく、これら地域が今後も持続的な経済発展の径を歩みつづけるかどうかは予測の限りではない。しかし日本以外にも一定の経済発展を実現しえた地域、あるいはこれからの発展の可能性を予感させる地域が、それも日本のすぐ近くに存在しているというまぎれもない事実には、誰しも目を瞑ることはできない。それどころか、この事実は、非当事者はもちろんのこと、当事者にとっても少なからぬ衝撃であったに違いない。

当事者であるアジアNIESにとっては、その工業化路線の成果を世界に誇示しうるまでに至りえたという、新たな自負の誕生が重要な意味をもつ。その過程で、程度の差はあるものの、日本の工業化過程が「モデル」となったことは否定できない。しかし「NIESの成功」は、「日本の成功」のみが例外的な事象だったわけではなく、「日本モデル」以外にもさまざまな「モデル」がありうることを実証したことになる。とりわけNIESの躍進に関心を寄せつつ工業化の方途を摸索している諸国にとっては、歴史のはるかかなたに位置している日本の経験よりは、NIESのもつ同時代性のほうが一段と魅力的に映ることだろう。いずれにせよ、アジアの停滞を自助意識の欠如と結びつける議論との関連でいえば、自らを「後進」意識と諦観に閉じ込めることによって停滞に安住しがちとされてきたアジアではあるが、その種の固定観念に対しては明快な反例が存在することを如実に示したのが、とりもなおさずNIESの実績とASEANの活況なのである。

アジアの発展相と停滞相

このようにアジア全体を停滞の地域と捉えてしまう見方については、十分な反省が必要である。しかし、かといってNIESとASEANの躍進がアジア全域の様相を代弁しうるわけでもない。おそらく

アジアの現状も他の諸地域同様に、発展と停滞の二面を合わせもっているといえるほかはあるまい。問題はアジアの発展途上諸国が、文字どおりの発展相をみせている部分と、停滞相のままに推移している部分に大別されるばかりでなく、両者の間の格差がいれば両極分解の形で拡大していることである。この点に注目することの必要性をいち早く訴えた論者の一人に、渡辺利夫がいる。

渡辺の『成長のアジア 停滞のアジア』の第1章は、次のような書き出しで始まっている⁽¹⁾。

二つの長大なドラマがアジアにおいて展開を始めた。後進が先進を追い、先進は後進をふりほどいて必死に逃げようとするが、しかしついには捉えられて、後進との調和的な共存の道を摸索せざるをえない——そういう筋書きをもった「確執」のドラマが一方に生まれている。他方には、後進が後進であるがゆえに抱える錯綜した諸要因に自ら耐えかねて、現状を維持することすらかなわず、ついには絶対的貧困に向かって絶望的な歩みを開始する、「退行」のドラマがある。

冒頭において明らかに『共産党宣言』を意識し、筋立てにおいては著者も自認するようにミュルダールの『アジアのドラマ』への異議を含んだ本書が、ふたつのドラマの同時進行をわが国の読者に周知させた啓蒙的役割は大きかった。しかも、アジアNIESとASEANの経済発展について、ひとつの理論的なフレームワークを準備しようという意図も斬新であった。

発展相に限っての渡辺説の骨子は、上の引用にもあるとおり、アジアNIESが日本の工業化過程を追跡し、さらにこれをASEAN諸国が追いかけるという「重層的追跡」の図式で要約できる。その際注意すべきことは、後進による先進の追跡が、いずれも先進の経験を経時的に「圧縮」する形で進展するという主張である。

追跡の必然性と「圧縮」のエネルギー、あるいは個別の国内経済における工業化過程の説明には、周知の「産業革命東漸説」やガーシェンクロンの後発性利益論、さらにはルイス型の二重経済論をはじめとする開発経済理論の主要な成果が、縦横に援用されて背景を彩っている。渡辺のその後の論調は、「確執」のドラマ、発展相のほうに照明をあてすぎとの批判があるものの、次の主役として中国を想定する方向でいっそうの展開をみせている。他方、彼の提示した分析の枠組みは、論理的整合性への疑問を残すとはいえ、議論の出発点を提供したという意味では、それなりに評価しうる⁽²⁾。

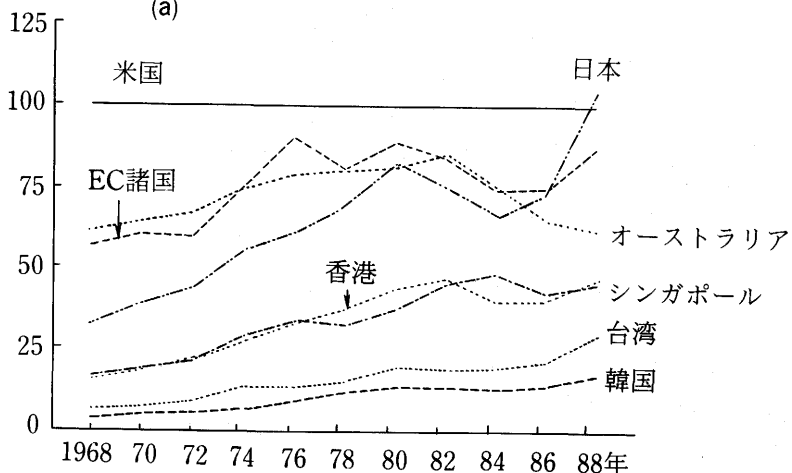
追跡ドラマの暗転部

ここで、アジアの発展相と停滞相のコントラストなるものの実態を、二つのグラフをとおして確かめておこう。図1-1の(a)と(b)は、米国の水準を100とした場合の、各国の1人当り米ドル表示GNP水準の過去20年にわたる推移を観察することにより、上述の追跡ドラマを米国との格差を手掛かりに検証しようとしたものである。図(a)では、為替レートの悪戯もあって近年の日本の急上昇ぶりが目につくが、アジアNIES、わけても香港とシンガポールの躍進ぶりにも注目しておきたい。実際、1988年における両者の米国との距離は、20年前の日米間の距離よりもはるかに縮まってしまっている⁽³⁾。

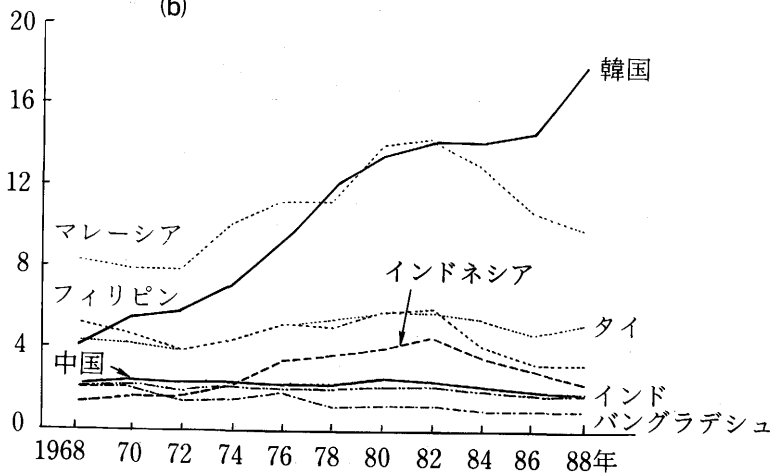
前の図では最下位につけていた韓国を先頭ランナーに見立てながら、ASEAN諸国、インド、バングラデシュ、中国などの相対的な位置関係を計ったのが、図(b)である。ASEANのなかで突出した地歩を占めるシンガポールとマレーシアを別にすると、フィリピン、タイ、および韓国は、20年前にはほぼ同一集団内にあり、中国、インド、バングラデシュの3カ国が最後尾の集団としてスタ

図1-1 1人当りGNP

(a)



(b)



(出所) The World Bank, *World Tables*, The Johns Hopkins University Press, 1990.

CEPD, *Taiwan Statistical Data Book*, 1989.

ートを切ったことになる。ところが、いつしかこの2集団は融合してしまい、離脱の勢いをみせているタイの健闘が光る結果となっている。つまりこの20年間を通じて、これら最後尾集団の国々と米国との距離はほとんど縮まっていなかったことになる。

もっとも、マクロ的な数値ではつかみきれない貧富の格差や、この種の国際比較につきものの統計上の困難を無視して議論するならば、上の説明はあくまでも1人当り所得水準の相対的な比較に関するものであって、このことから直ちに、絶対水準における「退行」を結論づけるのは早計かもしれない。実際、米ドル換算の名目値ではインドの場合、図1-1の期間に3.4倍の増加をみたことになり、バングラデシュでさえも70%の上昇となっている。ところが自国通貨建ての実質値で比較すると、インドが約40%の上昇となるのに対し、バングラデシュの1人当り水準は、20年間まったくといっていいほど変わらなかったことがわかる。

「退行」のドラマについても、さらに掘り下げた分析が必要な所以である。

発展の工業か、停滞の農業か

仮に渡辺説を議論の出発点に据えたとしても、なぜアジアにおいてのみ重層的追跡がみられ、他の諸地域では進行をみなかったのか、そして中国の次の主役はどこなのかという疑問が新たに湧いてくる。それよりもさらに根本的な問題として、そもそも工業化とは何であり、特にアジアにとってはそれが何を意味したのか、さらにまた、アジアはなぜ工業化でなければならなかったのか等々、問い詰めればはてしない疑問の数々が控えている。

とりわけアジアの工業化を考える際に忘れてならないことに、農業と工業との関係をどう把握するかという難問がある。農業が微々たる比重しかもたない香港やシンガポールの例を除外すれば、

すくなくとも表面的には、多くの場合発展の原動力となってきたのが工業部門であったことは間違いなく、この見地からは農業はせいぜいのところ、下支えとしての役割しか果たしてこなかったことになってしまう。しかし食糧自給の達成なしにNIESならびにASEANの大多数の今日がありえたかと問えば直ちにわかるように、農業生産力の持続的な上昇という要件は、工業の発達にとっては単なる下支え以上の意味をもつかもされないのである。この点を考慮せずに、「工業＝発展、農業＝停滞」という公式を機械的に適用したならば、アジアの発展相と停滞相という対比を、地理的・空間的な線引きに利用するとどまらず、発展の工業と停滞の農業という、一国内の経済における産業間の線引きにまで拡大利用する道をも拓いてしまう。

後に詳しくみるように、経済理論家の多くがこの種の線引きの上に立って理論を構成してきたことは、まぎれもない。この論理のもとでは、経済の圧倒的な部分を非資本制農業が占めていたアジア諸国が、停滞相によってのみ捉えられることは、避け難い宿命だったことになる。ところが、アジア各地の農業の実態に関する最近の多くの研究が示すとおり、アジアの農業と農民が停滞のイメージとは裏腹に、実際には永い歳月を通じて驚くべき活力と柔軟性を具備してきたとするならば、発展相と停滞相の対比という枠組みを農工対立の次元にまで拡張することには、ある程度慎重でなければならないばかりでなく、この枠組みのもつ有用性についても、あらかじめ何らかの限定をしておく必要がある⁽⁴⁾。

本章の構成

明らかにこれらの疑問のすべてに答えることは、本章はおろか本シリーズ全体の任務をも超えた遠大な課題であり、ささやかな努力をいかに積みかさねても不十分の誇りは免れそうにない。工

業化過程の観察を通じてアジアの経済発展を、理論的側面を中心に展望しようという本章の姿勢からすれば、叙述は勢い工業中心となり、農業は舞台の背後に押しやられてしまいがちである。何よりもまずこの点について、紙数と筆者の非才の双方の制約のためであることを添えながら、寛恕を乞うことにする。

さらに、後の諸章との関連も考えて、この章では地理的対象をインド以東、特に北東アジアならびに東南アジアの諸国・諸地域に限定する。しかもさしあたり工業化とは、産業構造における(鉱)工業部門の比重が増大すること、ないしはその比重を増大させようとするものであるという、きわめて月並みな定義で満足しておくことにしたい。この意味での工業化が経済成長において果たす役割はいうまでもないとしても、工業化と発展、成長と発展の異同については、論脈上どうしても吟味せざるをえない場合がくれば、その都度考えることにして、やはり今は深く立ち入らないでおこう。以上の但し書きを並べたうえで本章の以下の議論の概略を示すとすれば、およそ次のようになる。

第2節では、ロストウの「離陸」概念とルイス型二重経済論における「転換点」概念を手掛かりに、対象地域の工業化過程を理解するのに有用と思われる諸概念をピックアップし、筆者なりに簡単な解説を試みるとともに、開発経済学の現状についても私見を披瀝しておく。続く第3節も、前節と同様のスタイルをとりながら、工業化戦略に関する主要な用語と観点について概説し、前節の補足にあてる。最近のアジアNIES論およびASEAN論に登場する基本的な概念については、以上の2節でかなりの部分がカバーされることと思う。最後に第4節では、「東アジアモデル」の意義を再検討するとともに、理論的な課題として残された諸問題を整理しておくこととしたい⁽⁵⁾。

第2節 離陸と転換点の理論

ロストウの段階説

まず、W・W・ロストウの離陸 (take-off) 概念から始めるのが便利だろう。周知のようにロストウは、主著『経済発展の諸段階』において、(イ)伝統的社会、(ロ)離陸のための先行条件期、(ハ)離陸期、(ニ)成熟への始動期、(ホ)高度大衆消費時代、の5段階をもって経済社会の発展過程を説明しようとしたが、いうまでもなくその中心となるのが、離陸概念である。60年に同書の初版が刊行されて以来、彼の5段階説は学界に大きな波紋を引き起こし、活発な論議の対象となってきた。今日でも、ロストウ説の全般については疑問としながら、離陸概念の有用性に対しては一定の評価を与える論者が少なくない。停滞的社会から近代工業社会への「飛躍」を航空機の離陸になぞらえた、アナロジーの巧みさが、この概念をいっそう親しみやすいものにしたといえる。ロストウの5段階説の詳細は原著に譲り、ここでは離陸概念のみについて検討しておく⁽⁶⁾。

経済発展 (economic development) という用語は、狭義には経済成長と同義とされることもあるが、より広義には、伝統的ないしは停滞的社会からの何らかの意味における飛躍もしくは断絶を伴う、社会構造の変化を内包する概念として使用されることが多い。そのような構造変化は、所得や生産力といった経済諸指標の単なる量的な拡大によって実現するのではなく、量的拡大過程がすくなくとも一定期間持続することによって、はじめて可能となるものである。ロストウは1人当り国民所得の持続的な増大を離陸の先行条件と捉えたうえで、一国の経済が工業部門の拡大を通じて自律的な成長能力を獲得する時点をもって、離陸期と名付けたわけ

である。彼の何よりの功績は、先進工業諸国が体験した離陸の原動力ともいふべき始発的諸要因の発見と、これら諸要因が引き起こす構造変化のメカニズムの解明に、歴史学者と経済学者の多大な関心を引き寄せた点にあった。

たしかにロストウの所説には、マルクス主義における発展段階的思考への旺盛な対抗心と、米国的繁栄を社会主義ユートピアに対置させようとする意図が滲み出ている。だが、マルクスが階級対立という中心概念に依拠して発展段階を一元的に規定し、段階間の移行のメカニズムを内在的に説明することに関しては一応の成功をみたのに対し、ロストウの場合には、段階規定の基準そのものが曖昧であるうえに、移行のエネルギーを内部的諸要因によって説明することに成功したとはいえない。さらに現実への適用にあたっては、先行条件期と離陸期の区別が不明確であり、個々の発展途上国が実際に離陸からどれくらい遠くに位置しているのかは、ほとんど特定できないという欠点をもっている。

にもかかわらず、ロストウの離陸論は、工業化の始動因を何に求めるかという戦略的な発想と結びついて、今日でも依然として有用性を保っている。とりわけ、現時点でロストウ説への言及が急増している理由のひとつに、マレーシア、タイ、インドネシアがはたして離陸したとみてよいのか、中国についてはどうなのかといった、きわめて実際的な関心の高まりがある。

拠点開発か均衡発展か

経済発展論に戦略的思考を明示的に導入することに成功したのは、A・O・ハーシュマンだといわれている。今日では彼の名は、もっぱら後述する前・後方連関効果とだけ結びつけて記憶されがちである。しかし『経済発展の戦略』におけるハーシュマンの主要な論点は、開発戦略としての均衡発展論を批判する一方で、発

展を「不均衡の連鎖」とみる立場から、連鎖（リンケージ）を誘発する機構を解明することにあつた⁽⁷⁾。

ヌルクセ（ナークス）をはじめとする均衡発展論者は、途上国が離陸の契機をつかむためには、農業をも含めた産業各部門間のバランスのとれた発展をはかることが重要だと考える。局部的な開発努力では、購買力の不足に起因する市場規模の狭少性がネックとなって経済は失速し、「貧困と停滞の悪循環」に逆戻りしてしまう可能性が高い。これを避けるためには、多角的な開発政策を、しかも大規模に推進するほかはないというのが、ビッグ・プッシュ説に代表される均衡成長論の骨子である。しかしハーシュマンはこのような主張を夢物語と批判し、企業家能力と経営能力の不足に悩む国々は、それが不可能なるがゆえに途上国にとどまっているのだと反論する。均衡発展論をめぐる論争についての詳細は、ミントをはじめとする概説書に譲るが、ここで提起された問題は、工業を優先すべきか農工併進をはかるべきかをめぐって対立を続けるアジア諸国の工業化戦略論とも、重要なつながりをもっている点に留意したい⁽⁸⁾。

仮に特定の工業部門に開発拠点を求めるとした場合にも、具体的にどの産業を育成すべきかという、戦略産業ないしは主導部門（リーディング・セクター）の選定の問題が残される。ハーシュマンは投資活動の外部効果（波及効果）に着目し、新産業の登場が誘発する他産業への波及効果を連関効果（linkage effect）と名づけた。これは、波及の方向によって次の二つに大別される。まず、新産業の登場は、その産業の生産物を原料として利用しようとする経済活動を刺激し、このような生産物利用効果がさらに新たな産業の登場を促すことになる。これを前方連関効果（forward linkage）という。一方、新産業の登場は、その産業が必要とする原料を供給しようとする国内他産業の活動を誘発し、原料供給産業の登場を促

す。このような原料への派生需要を誘発する効果を、後方連関効果(backward linkage)とよぶ。投資分野の選定と優先順位の判定に関しては、これら二つの効果が重要な基準を提供する。今日、産業連関分析において多用されている感応度係数と影響力係数との両指標は、その応用例であるが、ハーシュマンの発想になる新産業の発生という観点は希薄化し、もっぱら既存産業間の相互効果の分析を主眼とするようになっていく。

ともあれ、ハーシュマンが主張する誘発メカニズムは、ロストウにおける離陸の始動因としても有力な論拠となりうる。即ち、離陸が可能となるためには、新しい技術知識を背景とした産業が勃興するとともに、これがリーディング・セクターとなって、単に農工間の連関効果にとどまらず、人的・制度的な諸側面をも含めた変化の連鎖を生みだすことにより、つぎつぎと新たなリーディング・セクターを誕生させてゆくことが不可欠である。このような観点からすれば、離陸は、リーディング・セクターの「継起」とみることでもできるわけである。同時に技術発展という観点からは、かかるリーディング・セクターの「継起」が、赤松要のいわゆる「雁行形態論」、あるいはヴァーノンの「製品サイクル」(product cycle)説が描く新産業・新製品の断続的生起と交代の図式と関連づけることも可能になる⁽⁹⁾。

農工二重性の含意

以上の議論が示唆するのは、工業化過程を単にマクロ的に把握するのではなく、何らかの意味における「重層的」な社会経済構造の変容過程として捉える視点の必要性である。いわゆる二重経済論(duality theory)は、論者により二重性の内実を異にしながらも、このような視点から新たな分析の枠組みを提示した点で、まさに画期的であったといえる。なかでもブーケとルイスの所論が

興味深いが、ここでは後者に力点をおきながら二重経済論の意義を簡単に考察しておく¹⁰⁰。

J・H・ブーケは、社会の支配的様式（体制）を、社会精神と組織形態、および技術によって規定されるとみる。そして、「二つの完全に成熟した社会様式が同時に存在して明確な分裂を示しているような社会」をもって、二重社会と定義する。彼が主として念頭におくのはインドネシアにおける前資本主義的農村社会であるが、かかる前資本主義とは異質な、輸入された西欧資本主義との対立的な併存状況が、アジア的二重経済社会の特徴となるわけである。ここには、農業（農村）と工業（都市）、土着と外来、東洋と西洋といったさまざまな対立概念が凝縮されている。注意すべきことは、西欧資本主義の侵食にもかかわらず、前資本主義が厳然と支配的体制として存続しつづけるがゆえに両体制の併存は維持されるのであり、土着体制から外来体制への移行という段階論的発想は当初から排除されていることである。

これに対してW・A・ルイスは、二重性を（東南）アジア特有の現象とみるのではなく、資本主義勃興期の西欧をも含めた普遍的な現象とみる。ここでの二重性は、農業と農村、都市と工業を同一視したうえでの伝統（農業）部門と近代（工業）部門の併存であり、ルイスは、農工両部門間の相互作用の分析を通じて世界主要工業国の発展のメカニズムを探ることができるという立場をとる。

ルイス理論の概略を示せば、次のようになる。まず、工業が発生する以前の農村においては、生計を維持するに足るぎりぎりの食糧水準（生存賃金）が規定する人口規模のもとで、農業労働力は労働の限界生産物を超えて、極端な場合にはたとえ限界生産物がゼロであっても、共同体的相互扶助のルールに支えられて「過剰」に雇用されている。そこでは、仮に食糧充分分を超える余剰農産物が得られたとしても、その余剰分は人口の増加を招来するか、

あるいは貴族・地主による非生産的用途への費消に終わってしまい、農業生産力の向上に役立てられることはない。ここでもしも、企業家が誕生し、都市において工業生産を開始するならば、工業部門は、生存賃金を若干たりとも上回り、農村の過剰労働力を都市に引きつけるに足る賃金水準、即ち制度的賃金(institutional wage)水準のもとで、必要なだけの労働力を確保することができる。企業家は、まさに企業家精神の持ち主であるがゆえに、所与の制度的賃金と労働の限界生産力が等しくなるところまで労働力を雇用し、残差として得た利潤の一部を生産的用途、特に工業部門に再投資しようとする。かくして工業部門はさらに拡大し、それに応じて新たな農業労働力が工業部門に吸収されるようになる。この過程が継続すれば、やがては農村における過剰労働力は消滅し、農業において限界生産力説が妥当する世界が実現するとともに、工業においても賃金水準の上昇をみることとなる。いわゆる転換点(turning point)の到来である。

ルイスにとって重要なことは、とにもかくにも工業部門が発生しそれが持続的に拡大してゆくことであって、その契機は、自然発生的であるか植民地支配等の外的衝撃であるかは問わない。ルイスの主たる関心は、生存賃金のもとでの労働の無制限供給(unlimited supply of labour)という古典派的前提に立脚して、資本主義社会における蓄積と分配のメカニズムを明らかにすることであった。そうすることによって彼は、西洋工業諸国の発展のプロセスを説明できるだけではなく、人口過剰のイメージで捉えられるアジア諸国の現状にも光をあてられると考えたのである。

ルイス理論の「精緻化」

しかし、ルイス・モデルに関するその後の夥しい文献が示唆するように、ルイスの描いた二重経済における資本蓄積のメカニズ

ムは、必ずしも労働の無制限供給という仮定に依拠する必要はなく、新古典派的フレームワークのもとでも等しく描写できる。また、工業部門の持続的拡大を保障する条件の解明については依然として不明確である。このほか、農工両部門における技術変化と農業の資本主義化をどのように評価するのか、農産物と工業製品間の交換比率（交易条件）はどう推移すると考えるのか、外国との交渉を考慮したときにいかなる影響が及ぶとみるべきか等々、理論的検討課題が数多く残っていた。

にもかかわらず、ルイス理論は、その後の「精緻化」の試みを経る過程で、二つの異なる方向での展開をみることとなった。そのひとつは、理論そのものの再検討を通じて現実接近をはかるという立場からの定式化の試みであり、いまひとつは、実証的努力が結果的に浮彫りにした、アジアにおける工業化の成功例としての日本の歴史的経験を規範化し、「モデル」として捉えようとする姿勢である。この二つの方向の共通の起点になったのが、フェイトとレニスの共著『労働過剰経済の発展』であった¹⁰。

三つのリンクと市場の分断

ルイス理論の「精緻化」過程で浮かび上がった重要な論点は、農工両部門間を繋ぐ三つの市場の機能と実態をどう評価するかという問題である。いま、農工各部門内の市場を省略すれば、部門間の相互作用は、生産物、労働、および金融の三つの部門間市場を通じて把握できる。これら3市場を通じた相互作用は、フェイトとレニスの言葉を借りれば、「発展の連鎖における環（リンク）」を構成することになる。即ち、生産物市場は、農産物余剰を工業部門労働に対する賃金基金を準備するばかりでなく、工業の発達が農業生産性の上昇をもたらすという意味で、「生産増のリンク」として機能する。一方、労働市場は、すでにみた部門間労働移動を

引き起こす「労働配分のリンク」である。そして金融市場は、後にパトリックが強調したように、「金融的仲介のリンク」とでも称すべき機能を担っている。

パトリックは、金融的仲介機構の整備が資金効率の向上を通じて経済発展に寄与すると主張したが、ある意味でこれは、ハーシュマンの連関理論の金融面への適用と解釈することができる。途上国金融市場についてのこの観点からのその後の研究は、「金融的仲介のリンク」が実は、在来（伝統的、あるいは未組織）金融市場と近代的（組織的）金融市場とに分断された二重構造を前提とせざるをえないことを明らかにした。いわゆる「ショウ＝マッキノン仮説」と呼ばれる理論がそれである。この理論は途上国の金融市場の現状を、工業化のための資金を供給する機構としての近代的市場が、都市と農村における在来市場のうえに接ぎ木されたものとみる。工業化を推進するために政策当局は人為的な低金利政策をとりがちであるが、その結果は往々にして国内資金を在来市場に向かわせ、近代市場を通じての低利資金の供給という当初の政策目的の達成を困難にする。在来市場に沈殿した国内余剰資金を近代的市場に還流させるためには、金利規制を撤廃して、近代的市場における価格メカニズムの復活をはかる必要がある。その場合にも、両市場の資金が補完的な関係にあるのか代替的なのかによって、全体としての資金の流れには大きな違いが出てくる¹²。

この例からもわかるように、仮にルイス型二重経済論に立脚したとしても、上述の三つのリンクのそれぞれに関していかなる市場構造を想定するかに応じて、工業化過程には多様な経路がありうることになる。より一般的な表現をするならば、途上国における市場構造をどのように想定するかは、論者の途上国の現状に対する基本的な立場の相違にまで遡ることができる。即ち、新古典派理論家が前提とするように、「長期的」にみれば市場メカニズム

は途上国においても貫徹し、その効率的資源配分機能に期待しうると考えるのか。あるいは、市場そのものが存立しえないとみるのか。それとも、構造主義者が主張するように、市場の多くは相互に分断されているばかりでなく、国家、内外資本、地主等による独寡占のために、市場メカニズムによる資源配分機能に期待する余地はほとんどないとみなすのか、等々である。

開発経済学は現在、このようなさまざまな立場からの主張が錯綜したまま、ある種の混迷状態に陥ってしまっている。この点の説明は、本節の最後にまわすことにしよう。

人口移動と都市非公式部門の形成

「労働配分のリンク」と関連して、いわゆる都市非公式部門(urban informal sector)をめぐる議論を紹介しておく必要がある。都市非公式部門とは、近代工業部門とは直接のリンクをもたない、「さまざまな零細的生業や家業」を含む都市の在来産業の総称(鳥居泰彦)であり、都市貧困部門として特徴づけられる。都市非公式部門の各国における規模と実態に関する調査は、アジアの国々のみならずアフリカ、ラテンアメリカの主要都市についても行なわれている。

農村から排出された労働者が都市に移住したとしても、近代的な工業部門に吸収される部分のごく一部にすぎないことが多く、残りの部分は「都市の貧困」のなかに沈殿せざるをえない。工業化が進展するにつれて都市の非公式部門が膨張し、途上国の都市問題をいっそう深刻化させてゆくという事実は、ルイス型の二重経済論では当初から捨象されてしまっていた。都市を公式(近代的工業)部門と非公式(伝統的)部門に二分し、農業部門と合わせて3部門モデルとしたうえで、農村から都市への労働移動のメカニズムと非公式部門の形成過程を分析しようとする努力が、ハリス、

トダロその他によって開始されたのは、理論の説明力を確保するうえでも当然の流れに沿ったものといえる。ただ、ここでも再び、結果として「精緻化」競争の自己目的化が進展するとともに、最近では、ハリス＝トダロ理論の現実妥当性や論理的整合性ばかりでなく、非公式部門概念自体の有用性を疑問視する声すら聞かれるようになった。

その一方では、「同部門の存在・存続が現代的工業化の構造的特質の一つとして把握できる」(佐藤元彦)といった誤解も存続している。非公式部門は、規模と比重の大小や問題の深刻さを別にして、先進工業諸国にも途上国にも共通して観察される都市の一断面であり、アジアNIESやASEANにおいて進行中の工業化の特質とするのは性急にすぎる⁴³⁾。

転換点の検出作業

ルイス型二重経済理論のいまひとつの展開方向は、個別の国々の近・現代史への適用の試み、特に各国における転換点の検出努力という形をとった。上述したように転換点とは、一国の工業化が、農業部門における過剰労働力の消滅を招来する時期のことである。これとロストウの離陸期との対応関係はかならずしも明確ではないが、多くの研究者の関心が転換点のほうに傾いた理由として、背景となる理論のフレームワークの「精緻さ」と操作性をあげることができる。アジアにおける対象国として先ず日本が選ばれたのは、当時においてアジア唯一の工業国であったという事実のほかに、豊富な統計資料と研究の蓄積が実証を容易にしたという事情からみても、いわば当然の帰結であった。日本経済研究の蓄積については、戦前からのマルクス経済学者による現状分析の積み重ねに加え、大川一司をはじめとする近代経済学系研究者による精力的な資料整備と実証の努力が、海外にまで研究者の輪

を広げることによって、水準の向上に少なからず貢献したことを強調しておきたい¹⁴⁾。

日本経済の転換点については、数多くの研究成果が発表されており、フェイ＝レニスの戦前説と大川等の戦後説が対立するなど、相互に矛盾する結果もあるが、ここでは特に、南亮進と安場保吉をあげておこう。戦後説を主張する南亮進は、複数個の基準を設定したうえで周到的なテストを行ない、60年代の初期をもって日本経済の転換点と結論づけた。一方、安場は、「日本は、二重構造経済から出発して20世紀の初めにいったん転換点を通過し、労働不足経済に入ったが、第2次大戦による工業の破壊と戦後における大量の海外人口引揚げのため、1940年代の後半に再び二重構造経済に逆戻りした」とし、南説とも併せて2度の転換点通過があったと主張する。転換点検出の作業は、その後韓国と台湾についても試みられ、韓国については70年代半ば説が、また台湾の場合には60年代後半説が有力となっている¹⁵⁾。

ただし、ルイス型二重経済モデルの適用にあたっては、以下の諸点に留意する必要がある。まず第1に、二重経済理論を適用することの妥当性自体を、あらかじめ慎重に吟味するとともに、理論上の便宜としての部門設定と現実の統計資料上の部門分割の照応関係についても、何らかの方法でチェックしておくことが望ましい。次に、仮に二重経済理論の適用可能性を前提にしたとしても、分析を無制限労働供給仮説の一点に集中し、限界生産力説が妥当するか否かのみで転換点を判定しようとするのは、上述したルイス批判を無視するばかりでなく、むしろルイス・モデルを矮小化してしまうことになりかねない。すでに上でみたように、二重経済論が主張する工業化のメカニズムは発展の連鎖の拡大であり、部門間労働市場はそのリンクの一つにすぎない。転換点という言葉の魅力が、ルイスの洞察にベールを被せる結果となって

はなるまい。

さらに留意すべき点として、金泳鎬の危惧を紹介しておこう。彼は、後に詳しく述べる韓国・台湾の工業化の軌跡を「教訓」としてモデル化する試みと、日本の経験をモデル化する試みとが、転換点理論を媒介にして一つに結ばれた、とみる。「ロストウがテイク・オフ (take-off) 仮説をくりひろげて第三世界をアメリカ世界システムに包摂しようとしたように、今度は転換点仮説をくりひろげて第三世界を日本経済圏に包摂しようとしているといえ、言い過ぎであろうか」という一文が、彼の危惧を要約している。金泳鎬の直接の批判は、フェイ、レニスおよび大川一司に向けられたものであるが、日本を基準にして韓国や台湾を眺め、今度は韓国と台湾を基準にしてアジアの他の途上国の現状を評価するという最近の傾向に対する、辛辣な警句といえなくもない¹⁰⁾。

袋小路のアジア工業化理論

戦後の開発経済学は、正統的な理論研究の応用部門としての性格上、純粹理論家からはいささか胡散臭い目で見られながら、しかも途上国の政策担当者からは「役に立たない」という不満の声にさらされつつ、表面的には一応の隆盛をみてきたといえる。しかしその内実は、相次いで打ちたてられる新学説の普遍性の主張にもかかわらず、それぞれの理論体系に内在する論理的整合性と理論の現実妥当性に対する疑問が即座に提起されるに及んで、対立する諸見解のいずれもが一般的な支持を得られないままに推移してきたというのが、ありのままの姿である。その実態は、パラダイムの喪失過程、あるいはパラダイム確立の失敗過程と表現することすら不可能でない。

本節では、ロストウの「離陸」を手掛かりにハーシュマン、ルイスの諸説を経てアジア諸国における転換点の検出努力にいたる

過程を概説してきた。しかしこのような流れの背後で、とりわけ60年代以降、いわゆる新古典学派と正統マルクス主義の双方の理論的フレームワークに対する「異議」が唱えられるようになった。価格メカニズムの機能を疑問視する構造主義(Structurism)と、現代世界特有の生産様式と搾取形態論の設定が必要と主張する新マルクス主義(Neo-Marxism)、および従属理論(Dependency Theory)は、ともに中南米をファクト・ファインディングの現場とし相互に多くの共通項を有しながら、それぞれの立場の「一般性」を主張してきた。そしてこのことがまた、正統性を維持しようとする側に「射程距離の短い精緻化」(小野一郎)を促すという形でのインパクトを与え、今日の四分五裂状態を生起せしめるにいたったのである^{m)}。

プレビッシュとシンガーは、一次産品輸出に依存し工業製品を中心(center)国からの輸入に仰がざるをえない周辺(periphery)諸国が工業化を推進しようとする場合、交易条件の傾向的悪化と中心国の保護主義によって被る不利益に対抗するためには、自らも保護主義的政策を採用せざるをえないと主張した。今日では、交易条件の長期的悪化傾向はかならずしも実証できないことが知られているが、資本主義的体制のもとで工業化をはかる途上国が、資金や技術のみならず総体的価値観にいたるまで先進工業諸国の支配と干渉を受け、劣位に立つことを強要されているという認識は、「周辺の中心への従属」という図式で従属理論に受け継がれている。しかし、同様の従属関係は、中心国相互間ばかりでなく周辺諸国間でも観察されることであり、そもそも従属関係と相互依存関係との差異をどう説明するのか、アジアNIESのごとき先発地域をどのように位置づけるのかといった疑問には、十分な解答を用意しているとはいえない。逆説的な表現をすれば、核心的な部分のもつ曖昧さが、あるいはこの理論の魅力なのかもしれない。

ともあれ、73年の石油危機による一時的な低迷ののち、韓国から台湾をへてASEANに至る東アジア諸地域は、再び良好な経済パフォーマンスを誇りはじめた。これら諸地域の工業化の実績をいかに評価し、その説明要因をどこに求めるべきかが、70年代後半から80年代にかけての開発経済学に、新たな課題として登場してきた。なかでも新古典派と従属論者は、この課題に素早い対応ぶりをみせたが、前者が相変わらず市場メカニズムの効用を強調するのに対し、後者がラテンアメリカの経験の断片的適用に終始するなど、それぞれのイデオロギー的背景が露骨に出るあまり、論者の立場によって評価が大きく異なることが少なくない。同様にケインズ主義者のなかにも、J・ロビンソンのように、アジアNIESの躍進には極端に冷淡な態度を示す例がみられた。明らかに彼女の場合には、毛沢東思想への傾斜と、反共イデオロギーを基調とした強権的な政治体制に対する嫌悪感が根底にあったといつてよい¹⁸。

この、反共イデオロギーがアジアNIESの成長に果たした役割については、第4節で改めて取り上げることにしてしよう。

第3節 工業化戦略の再検討

貯蓄・投資ギャップと対外収支

一国の工業開発のためには、不断の投資が不可欠であることはいうまでもないが、多くの途上国にとって、国内投資のための資金をいかにして調達するかが大きな悩みである。そこで、国内投資のための資金の源泉について、簡単なおさらいをしておこう。

いうまでもなく、国内投資資金の第一義的な源泉は、国内貯蓄である。周知のように封鎖経済の場合には、国内投資と国内貯蓄は事後的には常に等しい。しかし開放経済のもとでは、投資に必

要なだけの資金が、常に国内の貯蓄によって賄えるとは限らない。貯蓄と投資の間にギャップが存在するとき、両者の差は、対外的な財・サービスの取引や移転の収支差である経常収支に一致する。つまり、国内の投資資金の過不足と経常収支の正負は裏腹の関係にあり、同一の事態を盾の両面から眺めたものにすぎない。もしも経常収支が赤字であれば、このことは対外債務の純増（外国資金の導入）を意味し、黒字の場合には対外債務の純減（外資の返済）となる。

$$\text{国内投資} - \text{国内貯蓄} = (-) \text{経常収支} = \text{対外債務の純増} \quad (1)$$

ところが、国内貯蓄は民間貯蓄と政府貯蓄に二分され、同様に国内投資も政府投資と民間投資に分けることができる。さらに、政府の投資と貯蓄の差はとりもなおさず政府の財政収支差に他ならない。かくして経常収支が赤字（黒字）の場合、民間における投資資金の過不足と政府の財政収支差を合計した大きさだけの外資が導入（返済）されたことになる。つまり、

$$\begin{aligned} \text{国内投資} - \text{国内貯蓄} &= (\text{民間投資} + \text{政府投資}) - (\text{民間貯蓄} + \\ &\text{政府貯蓄}) = (\text{民間投資} - \text{民間貯蓄}) + (\text{政府投資} - \text{政府貯蓄}) \\ &= \text{民間の投資・貯蓄ギャップ} + \text{政府の財政収支ギャップ} \quad (2) \end{aligned}$$

である。なお、民間貯蓄を必要に応じて、さらに家計貯蓄と企業貯蓄に細分することもある。また、経常収支は、貿易収支と貿易外収支、および移転収支の三者を合計したものであり、これに長・短期の資本収支を加えたものが総合収支である。

開発資金の源泉

一般に途上国では、民間貯蓄の絶対的な水準、あるいは所得と相対的にみた場合の貯蓄率の低さが、投資資金不足の大きな原因

となっていることが多い。その理由としては、分配の不平等による広汎な貧困層の存在、貨幣経済が十分に浸透していない部分(非貨幣的部門)の存在による高い保蔵性向、近代的な金融市場の未発達などをあげることができる。すでに近代的金融組織の整備を終えた段階にある国々でも、政府により金利その他の規制があまりにも強いために、在来の金融市場からの円滑な資金の流入が妨げられている場合が少なくないことは、すでに前節で指摘した。たとえ貯蓄水準そのものは低くなくても、種々の要因により投資のための資金として活用しきれないわけである。

民間貯蓄の不足を政府資金によって補おうとするには、租税その他による収入増をはかるか、積極的な赤字財政を組むかの選択に迫られる。租税収入については、上述の非貨幣的部門が存在すること、国民の納税意識が高くないこと、税制や徴税機構が十分に整備されていないことなどが、直接税による歳入増加を制約することが多い。勢い、間接税によって安易に増収をはかるという方途が選ばれるが、時には価格体系に不必要なまでのバイアスを持ち込んだり、大衆課税への過度の依存が分配の不平等を助長する結果となりがちである。また、公企業収入に多くを期待し難いことは、途上国であるか否かを問わず、すでに多くの国々で経験済みである。一般に途上国においては公企業、わけても政府企業が特別に重要な役割を果たすことが多い。政府が公企業収入に頼って投資資金を確保しようとする場合には、赤字企業を温存することによって結局は政府の負担増に終わってしまったり、ジョイント・セクターが未発達のために民間資金が排除され、特定支配層との癒着・利権化が進展する事例も少なくない。かくして最も手近な方策として残されるのが、通貨の増発による赤字財政策である。この場合には、インフレの慢性化という危険性を予め覚悟する必要があるほか、通貨増発の基礎を海外からの資金導入に頼

ることに付随して、すぐ後で触れる種々の問題を抱え込むことにもなりかねない。

赤字財政の場合をも含めて、途上国の官民が国内資金の絶対的な不足を補おうとすると、結局は外国資本の導入に頼らざるをえないことが多い理由の一端は、以上の説明からも理解できよう。外国資金は、援助、借款、直接投資などのさまざまな形態で導入されるが、そこには当然のことながら、途上国にとってはメリットとデメリットの両面がある。いうまでもなく借り入れた資金については、返済と利子負担が将来の重圧となりうる。また、たとえ援助といえども、供与側の干渉とは無縁ではなく、各種の拘束を受けることが少なくない。さらに、直接投資が同時に技術知識の伝播を意味するにもかかわらず、利潤送還や資金・要員の引揚げをめぐるトラブルが絶えない。総じて、外資導入をめぐる評価は、外資を自律的な経済計画策定の不安定化要因とみるのかどうか、対外従属意識をも含めたナショナリズムとの葛藤をどうみるのかによって、さまざまな論調をとりうる。政府当局にとり、導入外資の規模と形態の決定が、単に経済効率の観点からの選択であるにとどまらず、他の場合にもまして、国内政局と対外関係の双方を睨んだ政治的決断を迫るものとなりがちなのは、このためであるといっても過言ではあるまい。

要するに、途上国にとっての海外資金の重要性は、主として貿易収支の逆調による経常収支ギャップと、民間貯蓄の不足による財政収支ギャップの両面からアプローチできる。いわゆる「ギャップ理論」は、二つのギャップの組合わせが一国の成長段階とある程度照応していることを示しつつ、それぞれの段階にみあった援助政策の必要性を強調するものである⁴⁹。

貿易は成長のエンジンか

貿易は19世紀における「成長のエンジン」であり、エンジンは力強い経済成長の過程を世界の中心地から外隔(周辺)地域に伝達する手段でもあった。ところが20世紀の特に30年代以降になって、世界貿易の拡大率に遅緩がみられるとともに、中心地の1人当りの実質所得は活発に上昇しているにもかかわらず、その一次産品への需要がこれに比例して増加しないために、中心地の成長率が残余の世界に伝達されなくなってしまった、というのが、ヌルクセの貿易悲観論の骨子である。「成長のエンジン」という言葉自体は、D・H・ロバートソンの創意によるものだが、ヌルクセは、輸出目的のための一次産品生産の拡大という19世紀的形態の存続する諸条件が失われたとみることによって、貿易を通じた発展という外向的姿勢から、国内市場の拡張を基盤とした内向的発展政策への転換の必要性を説いたわけである。前節で紹介した均衡発展論がこの延長線上での主張であったことを付言するとともに、ヌルクセの所論とプレビッシュ=シンガー命題、ならびに従属論者の見解との脈絡にも留意したい⁹⁹。

ところが実際には、戦後の世界経済は50年代から60年代末にかけて急速な拡張期を迎え、途上国の貿易も19世紀にまさるとも劣らない興隆をみた。しかるに、73年の第1次石油危機に端を発する世界不況は、先進工業諸国の対途上国製品需要を減退させ、途上国貿易の先行きを暗雲で覆いはじめた。それと同時に、一次産品から工業製品へと輸出構造を積極的に転換することによって、全般的な輸出不振のなかでもシェアを拡大しつつある一部の国々が、「アグレッシブ」な貿易政策の成功例として注目されだした。ここで「成長のエンジン」論に再度照明をあてたのが、ルイスである。ルイスは中心国の成長鈍化に直面した周辺諸国がとるべき方向として、いくつかのシナリオを用意したが、そのうちの一つ

に、これらアグレッシブな国々が新たな中心地を形成することによって、先進国の需要減を補い、周辺国相互間の貿易を拡大するという可能性がある。細部について若干の修正さえほどこせば、このシナリオは、東アジアにおいてまさに進行中の事態の、的確な予言となっている⁽¹⁾。

もっとも一方では、貿易を「成長のエンジン」とみる見解に対しては、それがあまりにも需要面のみを強調しすぎているという批判がある。クレービスは、19世紀においても20世紀においても、その時々の後発国の成長は、先進国の需要によって牽引されたというよりは、後発国内部における需要の爆発的増加と後発国相互間の貿易の進展に負う部分が大きいとみる。彼はまた、かつての途上国がそうであったように、現代においても、ラテンアメリカや東アジアにおける一部の国々が、需要構造の変化に対応して新しい輸出産業の育成に努力してきたことが、その輝かしい貿易パフォーマンスとなっている点を強調し、奇しくも先のルイスのシナリオとの共通点を見せている。ともあれ、需要条件と供給条件の双方を勘案すれば、貿易は、成長を左右する諸要因の一つにすぎず、「成長のエンジン」というよりは「成長の補助機関」(handmaiden of growth)でしかない、というのが、クレービスの主張である⁽²⁾。

輸入代替と輸出振興

それではなぜ、一部のラテンアメリカと東アジアの国々が良好な貿易パフォーマンスを誇るようになり、残余の途上国の多くが停滞のままに推移することになったのか。また、特に70年代以降、ラテンアメリカにおける先発工業国が経済的失速に苦悩することになり、アジア NIES のみが賞賛をひとり占めするにいたったのか。貿易との関連でこの疑問に答えようとする論者の多くは、各国が採択した貿易・産業政策の外向的性格と内向的性格の差異に

その鍵を求める。

一部の国々では戦前から、そして戦後になって多くの途上国が採用することとなった「国内市場の拡張を基盤とした内向的發展政策」とは、外貨節約と国内産業の保護・育成の同時達成をはかるため、先進工業国製品の輸入抑制と自国内での代替生産をめざし、輸入抑制的為替政策や保護関税、輸入数量制限のほか、税・融資面での優遇措置、自国品奨励措置等の諸施策によって国内の生産と消費にインセンティブを与えようとする諸政策の総体をさす。今日では普通これを輸入代替 (import substitution) 政策とよんでいるが、明らかにここには、ふたつの戦略的発想が混在していたとみられる。即ち、植民地支配によって「歪曲」された社会・経済構造を、経済自立を通じて変革しようという経済戦略的発想と、対外的には主権の行使、国内的には政府の威令を貫徹させることにより、高揚するナショナリズムに応えるとともに、国民の意識統合をはかってゆこうという、政治戦略的発想がそれである。

輸入代替政策はほとんどの場合、基礎消費財の輸入抑制と国内での代替生産という形態から着手され、他の軽工業製品へと拡大されていった。初期段階 (easy stage) とよばれるこの段階においても、輸入抑制のために意図的に割高に設定された為替レートが、原材料や中間財の輸入面でのコスト増を招来し、むしろ外貨事情を悪化させかねないという欠点は、当初からすでに認識されていただろう。しかし輸入代替が軽工業一般、さらには重工業へといたっその拡大をみる段階になればなるほど、この欠点が政策体系内の矛盾として大きく浮かび上がってくるばかりか、国内市場の狭隘さによる規模の経済の減殺、先進技術との断絶による最終製品の低品質化などが、輸出競争力を低下させて外貨不足に拍車をかけるという悪循環に直面することとなった⁽²³⁾。

新古典派的な論法に従って、輸入代替政策を、工業製品の輸入

抑制のために国際価格との連動を犠牲にしても、国内価格(とインセンティブの)体系に一定の意図的なバイアスを持ち込む政策であると要約すれば、その帰結は、資源の非効率配分とそれにとまなう国民の経済厚生損失という評価に落ち着くほかはない。加えて十全な市場メカニズムの作動を前提とし、輸出は、それによって稼いだ外貨を輸入の拡大にあてることにより、厚生増大に寄与せしめる手段であるという暗黙の了解に立脚するならば、輸入代替政策は目的・手段間の対応関係の把握を過ったものであるばかりか、目的と手段の転位をも意味することになりかねない。

現在、工業化戦略に関する文献の圧倒的多数は、このような輸入代替的バイアスのない、国際価格体系との連動を重視した貿易・産業政策の優位性を支持している。外向的(outward-looking)、あるいは多少誤解を招きかねない用語であるが、輸出指向的 (export-oriented)貿易政策とよばれるのがそれである。この限りでは、輸出指向政策は必ずしも上で紹介した「アグレッシブ」な貿易政策と直結するわけではない。注意深い論者は、ここでいう価格体系にバイアスを持ち込まない政策、価格体系に対して中立的な貿易政策に限定して外向(輸出指向)という言葉を用い、輸出促進のために輸入代替政策とは逆のバイアスを積極的に導入しようとする戦略のことを輸出振興(export-promoting)政策と名付けて両者を峻別している。しかしたいの場合、両者は混用されたまま輸入代替政策と対比されており、無用な誤解のもととなっている。本章では、新古典派理論的な観点からの通説にあえて異論を唱えるものではないが、ただ以下の諸点のみを指摘しておきたい。

まず、原理的にも実際問題としても、輸入代替と輸出振興とは共存しうるものであり、両者の関係は決して二者択一的ではない。両戦略をいかに選択的に組み合わせるかが、多くの国々が現実面に直面した問題であった。また、高成長が高輸出によってもた

らされるという意味での輸出主導(export-led)型成長と、貿易戦略としての輸出指向あるいは輸出振興政策とは、一応区別しておいたほうがよい。

60年代以降の輸出主導型高度成長によって注目されたアジアNIESの経済発展に関し、貿易政策との関連でその成長要因が語られる場合に、しばしば理論レベルでの外向・内向政策の比較対比と、経済実態としての市場メカニズムの活用程度如何という議論との混同がみられた。例えば、かつて渡辺利夫が韓国の成長要因として輸入代替工業化政策から「輸出志向」工業化政策への転換を挙げたときには、明らかに理論的想定としての自由市場経済と、実態としての韓国経済との混同、ないしは巧みなすり替えがあったといえる。この点に関しては早速、「理論的要請にそって事実を強引に整理しすぎてしまう」(梶村秀樹)という手厳しい苦言と、富岡倍雄によるいささか超越的な批判があった。しかし、だからといって韓国・台湾の経済発展が、渡辺のいう戦略の転換ではなく、両戦略の共存という「複線型成長」の論理に添ったものだと主張してみても(今岡日出紀等)、とりわけ新たな洞察が得られるわけではない²⁰。

他方、バラッサ等の国際比較による外向的貿易政策の優位性の立証努力にも、輸入代替国と輸出指向国をあらかじめ恣意的に分類したうえで、やはり後者の成長が高かったと結論づける、同語反復的な傾向が窺える。クレービスが強調したとおり、貿易は成長を左右する諸要因の一つにすぎず、また、チョウの実証研究が示唆するように、アジアNIESのごとく貿易依存度の高い国々では貿易と成長との関係は相互的であり、高成長が高輸出をもたらすという逆方向の因果関係にも注目しておくべきだろう²¹。

緑の革命の帰結

最後に、農業戦略についても簡単に触れておこう。第1節でも強調したように、工業化が持続的に進展するためには、部門間生産物市場を通じた農業生産性の上昇が不可欠である。農工間連関のこの側面を強調するとき誰しも想起するのは、60年代後半からアジア各地で喧伝された、緑の革命(green revolution)であろう。緑の革命の技術的な側面は、多収量品種の導入による米収穫の大幅な増進、の一語に尽きる。韓国や東南アジア諸国の実例が示すように、緑の革命は食糧確保という点に関しては一定の評価を与えられている。しかし緑の革命に対して当初、多くの経済学者が抱いたのは、単なる農業技術上の革新による食糧問題の解決にとどまらず、「経済開発の原動力」としての役割をも担わせることができるのでは、という期待であった。この期待を、論理的な筋道をたてて明確に表明したのが、ラ・ミントである。

ミントによれば、シンガポールを除く東南アジア諸国は、NIES型の労働集約的工業製品による輸出拡大をはかるよりも、その豊富な天然資源を活用し、「いまの原材料の輸出に代わって、加工ないし半加工原材料を輸出する」という、輸出代替(export substitution)戦略を指向すべきであり、この新戦略の基盤となるのが緑の革命である。即ち、緑の革命は、農産原料の供給増と土地の転用を通じて加工工業の発達を促すだけではなく、農業部門における投入需要増を通じて、最終消費物資生産から投入財生産、さらには資本財生産へと連関効果を及ぼすとともに、農民の所得増加を通じて大衆消費物資の国内市場をも拡大することになる。かくして東南アジア諸国は、農地改革のごとき急進的な路線を選択するよりも、輸入代替政策によって生じたバイアスの除去に努め、緑の革命を基礎とした輸出代替政策の推進を目指すべきだという。そのための具体的な施策としてミントは、NIESで成功をみた輸出加工

区の設置と外資導入、人口制限などのほか、地域間協力の推進を挙げている。

結果的には、緑の革命はミン트가唱えた新戦略の有効性を保障するだけの連関効果を発揮するに至らなかったというのが、一般的な評価であろう。ただ、ミン트가その主張の理論的基礎とした速水佑次郎とV・ルッタンによる「誘発的開発模型」だけは、アジアの農業発展における「日本モデル」の定式化としての地位を確保している⁶⁸。

第4節 東アジアモデルの地平

東アジアの工業化実績

本章を結ぶにあたって、これまでの所論と東アジア諸地域の工業化実績との照応関係を改めて振り返るとともに、そこから一般論として何が「抽出」しうるのかを考えておくことにしたい。

域内主要経済の経済指標を表1-1にまとめてみる。何よりもまず、アジアNIESが、2度の石油ショックと85年の世界不況にもかかわらず、全般的にみて高成長を維持してきたことに留意したい。次にフィリピンの低迷を別にすれば、ASEAN諸国の堅調がやはり目を引く。しかし全体としてのASEANの工業化は、歴史の浅い国々も多く、その将来については今後の推移を見守るほかはない。

次に、経済成長の始動因としての国内投資率と、その資金源泉としての国内貯蓄率の推移が興味深い。当初において観察される貯蓄率を超えた投資率は、そのまま外資依存の体質を物語っているが、香港とフィリピンを除くと、その後の貯蓄率の上昇ぶりが印象的である。なお、貯蓄率と成長率との間には、さきに貿易と成長について指摘したのと同様に、高成長率が逆に高貯蓄率をも

表 1-1 東アジア地域の

	GDP平均成長率 (%)	投資率と貯蓄率		輸出依存度 (GDP比、%)			
				投資率%	貯蓄率%		
		1965~80	1980~88	1965~88	1965~88	1965	1988
日本	6.5	3.9	27 31	28 33	11	13	
韓国	9.6	9.9	15 30	8 38	9	41	
台湾	9.8	7.5	23 24	12 34	19	57	
香港	8.6	7.3	36 28	29 33	71	136	
シンガポール	10.1	5.7	22 37	10 41	123		
マレーシア	7.3	4.6	20 26	24 36	42	67	
フィリピン	5.9	0.1	21 17	21 18	17	25	
インドネシア	8.0	5.1	8 22	8 25	5	25	
タイ	7.2	6.0	20 28	19 26	16	34	
インド	3.6	5.2	17 24	15 21	4	7	
スリランカ	4.0	4.3	12 23	13 13	38	26	
バングラデシュ	2.4	3.7	11 12	8 3	10	8	
ネパール	1.9	4.7	6 20	0 10	8	13	
ミャンマー	4.3	5.6 ²⁾	19 15 ²⁾	13 12 ²⁾	14		
中国	6.4	10.3	24 38	25 37	4	14	
北朝鮮	6.1 ³⁾						

(注) 1) NDP構成比。 2) 1986年。 3) 1966~80年間のGNP推定成
(出所) The World Bank, *World Bank Report*, Oxford University Press,
Council for Economic Planning and Development, *Taiwan Statistics*,
IMF, *International Financial Statistics*, Various Years.
延河清『北韓ノ経済政策ト運用』(韓国語), 韓国開発研究院, 1986年。
『人民日報』(海外版), 1991年3月15日号。

たらずという側面もあることを忘れてはならない。

都市化率(総人口のうちの都市人口割合)は、工業化を通じた成長過程と歩調を合わせるように急上昇を示し、都市問題の深刻化を物語っている。香港とシンガポールを除くNIES・ASEANでは、農業(農村)人口の工業部門(都市)への移動が進行しており、都市非公式部門の拡大が予想される。しかしここでも、フィリピンだけは例外的に、工業の拡大が必ずしも農業の縮小に直結していない。また、表1-1では88年の数値しか掲げていないが、出生時平均余命もまた着実に伸びてきたとあってよい。

しかし、NIESとASEANに共通した何よりの特徴は、その輸出依存度の高さにある。インド以下の諸国との対比でみれば明らか

主要経済指標

工業化率 (GDP比, %)		都市化率 (対総人口比, %)		出生時 平均余命	年央人口 (100万人)
1965	1988	1965	1987		
43	41	67	77	78	122.6
25	43	32	69	70	42.0
29 ¹⁾	46 ¹⁾				19.9
40	29	89	93	77	5.7
24	38	100	100	74	2.6
25	42	26	41	70	16.9
28	34	32	41	64	59.9
13	36	16	27	61	174.8
23	35	13	21	65	54.5
22	30	19	27	58	815.6
21	27	20	21	71	16.6
11	14	6	13	51	108.9
11	17	4	9	51	18.0
13	13 ²⁾	21	24	60	40.4
39	46	18	29 ⁴⁾	70	1,088.4
		45	66	70	21.0

長率。 4) 1990年。

1990.

tical Data Book, 1989.

なように、かろうじてASEANの一部の国々と近い輸出依存度に達しているスリランカをも含めて、工業化が必ずしも輸出依存度の上昇と足並みを揃えているわけではない。最後に、現状ではさほど高い輸出依存度ではない中国が、投資率や貯蓄率などの指標でみると、NIESに近い数値を示している点が注目される。社会体制の相違等が微妙に反映していることは否めないものの、とりわけインドとの対比で考えると、両国の諸指標の対照ぶりが印象的である。

中国の影と米国の影

では、東アジアについて何らかの共通項を引き出すとすれば、

一体いかなる「モデル」化が可能なのだろうか。恐らく上の観察から最大公約数として集約できることは、NIESとASEANの高い輸出依存度が示唆する「輸出主導型」成長であり、これを不可避的な選択とせしめた内外の政治・経済的背景ということになる。ここではまず後者の事情を概観したあとで、前者の問題の検討にはいる。

第2次大戦末期から戦後にかけて、東アジア諸国・諸地域のナショナリズムが政治的実践の課題として直面したものは、社会主義体制を通じての経済発展の径を選ぶか、非社会主義路線に固執するかの、体制選択の問題であった。中国、ベトナム、ビルマ(ミャンマー)、北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)に代表される東アジアの社会主義政権は、それぞれの経済建設方式に独自性をみせながらも、全体としては社会主義という「体制理念」の優位性を周辺諸国家に誇示するにいたった。他方、議会制民主主義の枠内での社会主義的諸要素の吸収というインドの壮大な「実験」は、西欧的政治理念のアジアにおける実践の限界を認識させる結果となった。たしかに、分断国家として軍事的対決を迫られていた東北アジアと、複雑な種族・宗教構成に基づく対立・抗争に加えて親共勢力の浸透に悩む東南ならびに南西アジアという内情の相違はあった。しかし総じていえば、社会主義陣営、わけても巨人中国の影におびえる周辺諸国家が、反共イデオロギーによる国民意識の糾合を何よりの急務としたという一点では見事な均質性をみせていた。カリスマ的指導者を頂点に戴くか、あるいは軍人による集団指導体制をとるかの違いを別にして、両陣営がともに国内的には強権的支配体制を維持することによって経済自立の道を探りつつ、東西対立の最前線において対峙するという図式がここに成立したわけである。

いうまでもなく、このような図式を冷戦構造のなかに確固とし

て位置づけるうえで比類なき役割を果たしたのが、米国による、反共親米政権に対する軍事・経済援助供与と、自らの国内市場の開放であった。対日関係正常化によって補完された米国のアジア戦略は、反共ナショナリズムを統合理念とした強力な支配体制が主導する工業重視の成長至上主義路線を東アジアの各地に定着させる一方で、輸出市場としての米国と、輸入市場としての日本という形での日米依存をこれら東アジア諸国経済の構造的特質とすることとなった。郭洋春が輸出主導政策、工業重視・農業軽視政策とならんで、反共親米独裁(強権)政権による長期統治を東アジア経済圏の特徴として挙げるのは、この点の強調とみることがができる。しかし同時に他方では、「資本主義のショーウインドウ」としてのこれら諸国の経済的繁栄が、社会主義路線をとる国々に与えたインパクトも決して無視できないはずであり、両者の相互作用の分析なしには、いかなる「東アジアモデル」も画竜点睛を欠く結果となってしまふ。金泳鎬の唱える「第4世代工業化」論や渡辺利夫の「圧縮」論にみられる工業化の社会主義諸国への波及説が、この点に関してどのような説明を準備しているのかは必ずしも明白とはいえない⁷⁾。

ソ連・東欧社会主義の「崩壊」が現実のものとなった今日、一方では反共イデオロギーが求心力を失い、他方では共産党の権威が疑われ続けるとすれば、相互作用もまた新たな図式のもとでの展開をみることになるのであろう。東アジアのナショナリズムが何処に求心力を求め、いかなる体制理念を摸索するのは定かではない。

東アジアモデルの可能性

さらに付言すると、個々の事例を子細に述べるまでもなく、非社会主義東アジアの政治経済体制とて決して一様ではなかった。

にもかかわらず劉進慶は、「国民党政権の階級的物的基礎としての公営企業体制」の台湾と、「財閥をエンジンとして発展をとげてきた」韓国を対比しながらも、国家による経済への組織的な介入と指導という共通点を摘出する²⁸⁾。劉進慶が強調した、市場機能に介入することによって資源の「最適」配分を達成するという逆説的な国家の機能は、その後、P・クズネッツ等によっても「東アジアモデル」の重要な柱とされている。かかる市場を自由競争的とみるか否かに関しては、すでに前節で述べたように異論がありうる。また、A・センは中国とインドの体制比較に触れ、前者が国民の栄養状態の改善では輝かしいパフォーマンスを誇りながらも、洪水・飢饉といった突発事態に対しては官僚機構と言論統制が後者のような迅速な対応を不可能にするとみる。いずれにせよ、東アジアにおける国家と市場のかかわりあい、塗照彦のいう東洋資本主義という網をかぶせて捉えるか、あるいはG・ホワイト等の近著のように中国まで含めて「指導された市場経済」と一括するのがよいのか、議論は今後に残されたままである。

ところで、もしも観察結果に多少とも規範的な意味をもたせ、普遍的な「教訓」を導き出そうとするならば、国際情勢や国内政治体制への考慮が不可欠とする地政的・時代的特殊事情を可能なかぎり捨象し、時空を超越して適用可能な発展戦略としての「東アジアモデル」を目指すほかはない。この場合、残された唯一の共通項は輸出主導成長戦略であり、問題はこの戦略の「モデル」としての普遍性をどこまで主張できるかに尽きる。

成長と輸出の相互関係については、すでに前説で指摘した。輸出戦略の過度の強調は、農地改革、インフラストラクチャーの建設、基礎教育の実施といった国内諸政策との複合的な結果としての成長パフォーマンスという側面を、とすれば軽視させがちである。

しかしこれとは別に、「モデル」としての輸出主導成長戦略には論理面と実践面の双方からの疑問がありうる。まず、W・R・クラインは、世界の残余の途上国がすべて東アジア諸国にならって輸出による成長を狙ったとして、それをすべて吸収するだけの需要が世界市場にあるのかという、「合成の誤謬」を挙げる。個別的には正しい命題であっても、それが集計された結果が再び正しいとは限らない、というわけである。また、L・R・クラインは実際問題として、NIESとASEANからの輸入に大きく門戸を開いてきた北米市場が、ECとともに保護主義的傾向を強め、北米、欧州、アジア・太平洋の3大ブロックの形成へと向かう可能性を危惧しつつ、東アジア諸国の輸出戦略は南々貿易の増大に活路を求めるしかないとの将来展望を示している²⁹⁾。

新たな開発戦略の摸索

結局、東アジア地域の成長要因を探ろうとする努力と、その結果を何らかの意味で「教訓」として利用しようとする姿勢との間には、大きな落差があるということである。東アジア地域の経済発展へのアプローチの仕方については、以上の考察に加えて次の諸点を指摘しておきたい。

まず第1に、地理的範囲をNIESに限定するのかASEANその他をも含めて考えるのかが問題であり、加えて個々のグループ内の国々を同質的な集団とみなして立論するのか異質の集団として対比するのが重要である。アジアNIESといっても、特殊事情を抱える香港と「都市国家」シンガポールを除外すれば、結局、アジアNIES論は韓国・台湾論に帰着してしまう。逆に可能なかぎりの外延的拡張を試みる場合には、サブ・グループへの分類が必要となったときに、線引きの基準を何に求めるかが問われることになる。

第2に、共通項の抽出にあたって、他の開発途上国にとって何らかの規範ないしは「教訓」となるもののみを引き出そうとするか否かによって、視点と対象が大きく制約されてしまう。「モデル」を指向する立場からは、いわゆる漢字文化圏論や儒教文化圏論は、アジアNIESプラス中国その他という地理的、文化価値的限定が批判の対象となるばかりでなく、他の途上国にとって「モデル」としての意義をほとんど有しないという理由によって埒外におかれる。当然のことながら、儒教倫理をキリスト教精神と対比させる議論に対しては、イスラム圏における発展の可能性を問う反論が提起されよう。いずれにせよ、当該地域の経験が他の地域においても「追体験」可能なものに対象を限定しようとすればするほど、選択される「変数」は開発戦略にかかわるものとなり、勢いその中心は、貿易をはじめとする対外政策と国内産業・市場構造とに関連したものに偏らざるをえない。

第3に、歴史的背景や政治・軍事的諸要因をどこまで考慮するかによっても、「モデル」の主張する普遍性が制約を受ける。開発経済学におけるこれまでのホット・トピックスのどれひとつをとってみても、それぞれがその時々時代の特性を背負ったものであることは明白であり、まったく同じように「東アジアモデル」も時代の制約を免れるものではない。絵所秀紀による「韓国モデル」の展望も、こうした時代の流れをそのままに反映した学会の関心の推移によって、韓国像自体がいかに変貌を余儀なくされてきたかを浮彫りにしている⁹⁰。他方、劉進慶や郭洋春による韓・台比較が示唆するように、支配政権の存立基盤という要素を意識すればするほど、「モデル」は純粹経済理論の枠組みを超えて、政治経済学的な色彩を帯び、包括的な視角を要求することになる。経済的な諸要因以外にどのような「変数」を取り込むかは、単に「モデル」の構成と叙述のスタイルを左右するにとどまらず、規範と

しての普遍性と立論の包括性の間の二者択一を迫るものとなる。

第4に、当該地域と比較対照する基準を、どの国、どの地域のいつの経験に求めるのかによって、抽出された個別的な事実の組立て方が左右され、全体としてのストーリーの構成が変わってくる。いわゆる「日本モデル」ひとつをとってみても、戦後の高度成長期のみを規範とするのか、戦前・戦後を通じた工業化の総過程を対象とするのかに応じて、描かれる「東アジアモデル」の様相はまったく異なったものとなりうる。同様に戦後のラテンアメリカの経験を下敷きにする論調においても、ブラジルやメキシコの経験を判断基準とするのか、あるいはその他の諸国を念頭におくのかによって、アジアNIES像に微妙な差異がみられ、逆にラテンアメリカ自体の多面性を認識させ、「モデル」としての存立可能性を疑問視させる結果となっている。「中南米モデル」は、たしかに、新たな視点と概念を提供することによって東アジア認識の深まりに多大な貢献をしたといえる。しかしその一方では、表面的な類似性を頼りに、細部の異動の検討も不十分なまま、安易にアジアNIESに適用しようとする風潮を生みだしたことも事実である。

最後に、「教訓」は成功例だけから得られるとは限らず、過去の成功因がそのまま将来の手本となるわけでもない。これまでの成功例が等閑視してきたもろもろの諸価値と工業化戦略との間には、必ずしもトレード・オフ関係は存在しなかったのかもしれないという反省の上に立って、改めて将来のあるべき戦略を摸索するという態度こそが、単なる過去の延長ではない有用な「モデル」を構想することに連なるのではなからうか。成長至上主義的な開発戦略と、分配の「公正」、民主的自由と人権の確保、地球環境の保全等の諸価値との接点を何処に求めるかが、今日的な工業化戦略として問われているのである⁶¹⁾。

- 注(1) 渡辺利夫『成長のアジア 停滞のアジア』, 東洋経済新報社, 1985年。
- (2) 渡辺説のその後の展開については, 渡辺利夫『アジア経済をどう捉えるか』, 日本放送出版協会, 1990年; 同『アジア新潮流』, 中央公論社, 1990年, などを参照のこと。
- (3) 世界銀行発表の国別時系列には, 独自推計によって接続した部分が含まれているものと思われ, 他の諸資料とはかならずしも一致しない。しかし本章では, 一貫した時系列が得られるというメリットに甘えて, この資料を多用する。なお, 台湾については, 世銀方式による米ドル換算ではなく, 各年末レートをもとに算出した。
- (4) J.M. Rao, "Agriculture in Recent Development Theory," *Journal of Development Economics*, Vol.22, No.1, 1986, pp. 41-86.
P. Bardhan, "Alternative Approaches to Development Economics," in H. Chenery & T.N. Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Vol.1, Elsevier Science Publishers B.V., 1988, pp. 40-71.
- (5) この章では立論の必要上, アジアNIESとASEAN諸国が中心となるため, 残余の国々についての取り扱い是不十分にならざるをえない。本書の第4章ならびに以下の書物によって補完されたい。
V.N. Balasubramanyam, *The Economy of India*, George Weidenfeld & Nicolson Ltd., 1984. (古賀正則 (監訳) 『インド経済概論: 途上国開発戦略の再検討』, 東京大学出版会, 1988年)
M. Beresford, *Vietnam: Politics, Economics and Society*, Pinter Publishers Ltd., 1988.
小此木政夫編『岐路に立つ北朝鮮』, 日本国際問題研究所, 1988年。
佐藤宏編『バングラデシュ 低開発の政治構造』, アジア経済研究所, 1990年。
M. Than & J.L.H. Tan (eds.), *Myanmar Dilemmas and Options: The Challenge of Economic Transition in the 1990s*, Institute of Southeast Asian Studies, 1990.
山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面: 改革の軌跡と展望』, 法政大学出版局, 1990年。
- (6) W.W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, Cambridge University Press, 1960, 2nd ed., 1971. (木村健康・村上泰亮・久保まち子訳『経済発展の諸段階』, ダイヤモンド社, 1964年)

—(ed.), *The Economics of Take-off into Sustained Growth: Proceedings of a Conference held by the International Economic Association*, Macmillan & Co., Ltd., 1963.

- (7) A.O. Hirschman, *The Strategies of Economic Development*, Yale University Press, 1958. (麻田四郎訳『経済発展の戦略』, 巖松堂, 1961年)

- (8) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 2nd ed., Basic Blackwell, 1953. (土屋六郎訳『後進諸国の資本形成』, 巖松堂, 1955年)

H. Myint, *The Economics of the Developing Countries*, 5th ed., Hutchison & Co., Ltd., 1980. (木村修三・渡辺利夫訳『開発途上国の経済学』, 東洋経済新報社, 1981年)

- (9) これら両説は、もっぱら輸出産業の生成と交代という論脈で言及されているが、貿易と経済発展の関係については次節でとりあげることとし、とりあえず以下の文献を紹介しておく。

K. Akamatsu, "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries," *The Developing Economies*, Preliminary Issue, No.1, 1959, pp. 3—25.

R. Vernon, "International Investment and International Trade in Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, May 1966, pp. 190—207.

—, "The Product Cycle Hypothesis in a New International Environment," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.41, No.4, 1979, pp. 255—267.

- (10) J.H. Boeke, *Economics and Economic Policy of Dual Societies: As Exemplified by Indonesia*, International Secretariat, Institute of Pacific Relations, 1953. (永易浩一訳『二重経済論：インドネシア社会における経済構造分析』, 秋董書房, 1979年)

W.A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labour," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.22, No.2, pp. 139—191.

—, "Unlimited Labour: Further Notes," *The Manchester School of Economic and Social Studies*, Vol.26, No.1, pp. 1—32.

- (11) J.C.H. Fei & G. Ranis, *Development of the Labor Surplus Economy:*

- Theory and Policy*, Richard D. Irwin, Inc., 1964.
- (12) H.T. Patrick, "Financial Development and Economic Growth in Underdeveloped Countries," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.14, No.2, 1966, pp. 174—189.
- E.S. Shaw, *Financial Deepening in Economic Development*, Oxford University Press, 1973.
- R.I. McKinnon, *Money and Capital in Economic Development*, The Brookings Institution, 1973.
- D.C. Cole & Y.C. Park, *Financial Development in Korea: 1945-1978*, Harvard University Press, 1983.
- 岸真清『経済発展と金融政策：韓国・タイの経験と日本』, 東洋経済新報社, 1990年。
- (13) C.P. Harris & M.P. Todaro, "Migration, Unemployment and Development: A Two-Sector Analysis," *The American Economic Review*, Vol.60, No.1, 1970, pp. 126—142.
- O. Stark, "Research on Rural-to-Urban Migration in LDCs: The Confusion Frontier and Why We Should Pause to Rethink Afresh," *World Development*, Vol.10, No.1, 1982, pp. 63—70.
- G.S. Tolley & V. Thomas (eds.), *The Economics of Urbanization and Urban Policies in Developing Countries*, The World Bank, 1987.
- 鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」(『三田学雑誌』, Vol. 74, No. 5, 1981年), 1—46ページ。
- 「東南アジアにおける都市化：工業化の中のインフォーマル・セクターの形成」(『アジア研究』, Vol.29, No. 3, 1982年), 1—15ページ。
- 佐藤元彦「現代的工業化とインフォーマル部門」(『経済評論』, Vol. 39, No. 5, 1990年, 98—113ページ。
- (14) 大川一司『日本経済の構造：歴史的視点から』, 勁草書房, 1974年。
- 編『日本と発展途上国』, 勁草書房, 1986年。
- (15) 南亮進『日本経済の転換点 労働の過剰から不足へ』, 勁草書房, 1970年。
- 安場保吉『経済成長論』, 筑摩書房, 1980年。
- J.C.H. Fei & G. Ranis, "A Model of Growth and Employment in the Open Dualistic Economy: The Cases of Korea and Taiwan," *The Journal of Development Studies*, Vol.11, No.2, 1975, pp. 32—63.

陳俊勳「台湾製造業の労働吸収力與經濟發展：1966-1968転換点説之輔證」(中国語)、『台湾銀行季刊』, Vol.35, No.2, 1984年), 19—49ページ。

裴茂基, “The Turning Point in the Korean Economy,” *The Developing Economies*, Vol.20, No.2, pp. 117—140. (邦訳「韓国經濟の転換点」, 朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の經濟發展』, 文真堂, 1983年, 148—178ページ)

金昌男「韓国の經濟發展と労働市場構造」(『アジア研究』, Vol.30, No. 2, 1983年), 92—101ページ。

(16) 金泳鎬「二重構造の新しい展開形態」(『經濟評論』, Vol.36, No.11, 1987年), 72—89ページ。

(17) 紙数の制約もあり, 各学派にわたって網羅的に文献を紹介することは困難だが, 以下の諸著を掲げて参考に供しておく。

D. Hunt, *Economic Theories of Development: An Analysis of Competing Paradigms*, Harvester Wheatsheaf, 1989.

小野一郎編『南北問題の経済学』, 同文館, 1981年。

H.W. Singer, *The Strategy of International Development: Essays in the Economics of Backwardness*, The Macmillan Press Ltd., 1975. (大来佐武郎監訳『發展途上国の開發戰略』, ダイヤモンド社, 1976年)

R. Tandom, *Prebisch-Singer Hypothesis and Terms of Trade: Peripheral Capitalism in the 1980s*, Ashish Publishing House, 1985.

L. Taylor, *Structurist Macroeconomics: Applicable Models for the Third World*, Basic Books, Inc., 1983.

山崎カヲル編『周辺資本主義としてのアジア：従属パラダイムを超えて』, 柘植書房, 1986年。

(18) J. Robinson, *Aspects of Development and Underdevelopment*, Cambridge University Press, 1979. (西川潤訳『開發と低開發：ポスト・ケインズ派の視角』, 岩波書店, 1986年)

(19) R.I. McKinnon, “Foreign Exchange Constraints in Economic Development and Efficient Aid Allocation,” *The Economic Journal*, Vol.74, No.294, 1964, pp. 388—409.

H.B. Chenery & M. Strout, “Foreign Assistance and Economic Development,” *The American Economic Review*, Vol.56, No.4, 1966, pp. 679—733.

P. Ady, "Growth Models for Developing Countries," in A. Cairncross & M. Puri (eds.), *Employment, Income Distribution and Development Strategy Problems of the Developing Countries*, The Macmillan Press Ltd., 1976, pp. 106—119.

- (20) R. Nurkse, *Patterns of Trade and Development*, Almqvist & Wicksell, 1959.

D.H. Robertson, "The Future of International Trade," *The Economic Journal*, Vol.48, Mar. 1938; Reprinted in H.S. Ellis & L.S. Metzler (eds.), *Readings in the Theory of International Trade*, George Allen & Unwin, Ltd., 1950, pp. 497—513.

- (21) W.A. Lewis, "The Slowing Down of the Engine of Growth," *The American Economic Review*, Vol.70, No.4, 1980, pp. 555—564.

- (22) I.B. Kravis, "Trade as a Handmaiden of Growth: Similarities between the Nineteenth and Twentieth Centuries," *The Economic Journal*, Vol.80, No.320, 1970, pp. 850—872.

J. Riedel, "Trade as an Engine of Growth: Theory and Evidence," in D. Greenaway (ed.), *Economic Development and International Trade*, Macmillan Education Ltd., 1988, pp. 25—54.

- (23) 輸入代替とすぐ後で述べる輸出指向(振興)政策については、多くの文献で対比が試みられているが、後者の立場を支持するものが圧倒的な比重を占めている。したがってここでは、輸入代替策の理解ないしは再評価につながるものの紹介にとどめる。

O. Aboyade, "Advancing Tropical African Development: A Defence of Inward-Looking Strategy," in Paul Streeten (ed.), *Trade Strategies for Development*, The Macmillan Press Ltd., 1973, pp. 62—75.

H.J. Bruton, "The Import-substitution Strategy of Economic Development," *The Pakistan Development Review*, Vol.10, No.2, 1970, pp. 123—146.

———, "Import Substitution," in H. Chenery & T.N. Srinivasan (eds.), *Handbook of Development Economics*, Vol.2, Elsevier Science Publishers B.V., 1989, pp. 1601—1644.

C.F. Diaz-Alejandro, "On the Import Intensity of Import substitution," *Kyklos*, Vol.18, No.3, 1965, pp. 495—511.

N. Islam, "National Import Substitution and Inward-Looking Strategies: Policies of Less Developed Countries," in P. Streeten (ed.), *Trade Strategies for Development*, The Macmillan Press Ltd., 1973, pp. 76—92.

R. Prebisch, "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries," *The American Economic Review* (Papers & Proceedings), Vol.49, No. 2, pp. 251—273.

- (24) 富岡が渡辺利夫批判に際して「一国の経済過程がたんなるあれやこれやの政策の選択によって左右されるものではない」というときの「政策」が、裁量的諸政策の域を出ず、本文でいう戦略としての輸出振興政策とはほど遠いものではないかという危惧をなしとしない。クリューガーがいみじくも指摘するとおり、この戦略はまさに体制(レジーム)であり、レジームとしての完成度を韓国に発見するという視点があれば、富岡の渡辺批判はより透徹したものとなったろう。この点については、谷浦孝雄が参考になる。また富岡史観一般に関しては、近藤正臣の疑問がある。なお、渡辺説についての筆者の見解は、渡辺利夫(編)に要約してある。

渡辺利夫『現代韓国経済分析：開発経済学と現代アジア』、勁草書房、1982年。

——編『概説 韓国経済』、有斐閣、1990年。

富岡倍雄・梶村秀樹他『韓国経済試論』、白桃書房、1984年。

今岡日出紀・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展——複線型成長の論理と実証』、アジア経済研究所、1985年。

谷浦孝雄『韓国の工業化と開発体制』、アジア経済研究所、1989年。

近藤正臣『開発と自立の経済学：比較経済史アプローチ』、同文館、1989年。

A.O. Krueger, "Export-led Industrial Growth Reconsidered," in W. Hong & L.B. Krause (eds.), *Trade and Growth of the Advanced Developing Countries in the Pacific Basin*, Korea Development Institute, 1981, pp. 3—27.

- (25) B. Balassa, "Export Incentives and Export Performance in Developing Countries: A Comparative Analysis," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol.114, No.1, 1978, pp. 24—61.

——, "Exports and Economic Growth: Further Evidence," *Journal of Development Economics*, Vol.5, No.2, 1978, pp. 181—189.

P.C.Y. Chow, "Causality between Export Growth and Industrial Development: Empirical Evidence from NICs," *Journal of Development Economics*, Vol.26, No.1, 1987, pp. 55—63.

L. Rittenberg, "On the Problem of Identifying the Engines of Economic Growth," *Studies in the Comparative International Development*, Vol.24, No.3, 1989, pp. 51—61.

- (26) 緑の革命と誘発的開発模型, および輸出加工地区については, 注(4)の二つの展望論文と注(8)のミント自身の著書, ならびに以下の諸文献を参照されたい。

H. Myint, "Overall Report," in Asian Development Bank, *Southeast Asia's Economy in 1970's*, Longman Group Ltd., 1971, pp. 1—105 (小島清監訳『70年代の東南アジア経済』, 日本経済新聞社, 1971年)。

紙谷貢編『アジア農業発展の多様性』, アジア経済研究所, 1985年。

北原淳『開発と農業: 東南アジアの資本主義化』, 世界思想社, 1985年。

Y. Hayami & V.W. Ruttan, *Agricultural Development: An International Perspective*, The Johns Hopkins Press, 1971.

V.N. Balasubramanyam, "Export Processing Zones in Developing Countries: Theory and Empirical Evidence," in D. Greenaway (ed.), *Economic Development and International Trade*, New Day Publishers, 1988, pp. 157—165.

D. Spinanger, "Objectives and Impact of Economic Activity Zones: Some Evidence from Asia," *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol.120, No. 1, 1984, pp. 64—89.

- (27) 郭洋春「戦後世界経済と東アジア: 東アジア経済圏の開発とその経済的・政治的意味」(『立教経済学研究』, Vol.43, No.4, 1990年), 185—208ページ。

板垣與一『現代ナショナリズム』, 論創社, 1985年。

金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義: 第四世代工業化論』, 東洋経済新報社, 1988年。

- (28) 劉進慶「韓国における重化学工業化と政府主導の問題」(『アジア経済』, Vol.24, No.12, 1983年), 2—24ページ。

P.W. Kuznets, "An East Asian Model of Economic Development: Japan, Taiwan and South Korea," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.36, No.3 (Supplement), 1988, pp. 11—43.

A.K. Sen, "Development: Which Way Now?" *The Economic Jour-*

nal, Vol.93, No.372, 1983, pp. 745—762.

涂照彦『東洋資本主義』, 講談社, 1990年。

G. White (ed.), *Developmental States in Eastasia*, The Macmillan Press Ltd., 1988.

若林正文編『台湾：転換期の政治と経済』, 田畑書店, 1987年。

- (29) NIESとASEANの輸出主導型成長についての文献は、きわめて豊富である。前節で紹介したものと併せて、以下を参照されたい。

H. Amirahmadi, “Development Paradigm at a Crossroad and the South Korean Experience,” *Journal of Contemporary Asia*, Vol.19, No.2, 1989, pp. 167—185.

M. Ariff & H. Hill, *Export-Oriented Industrialization: The ASEAN Experience*, Allen & Unwin Australia Pty Ltd., 1985.

W.R. Cline, “Can the East Asian Model of Development Be Generalized?” *World Development*, Vol.10, No.2, 1982, pp. 81—90.

L.R. Kline, “Can Exported Growth Continue Indefinitely?” *Journal of Asian Economics*, Vol.1, No.1, 1990, pp. 1—12.

A.O. Krueger, “Asian Trade and Growth Lessons,” *The American Economic Review* (Papers & Proceedings), Vol.80, No.2, 1990, pp. 108—112.

Y.C. Park, “Development Lessons from Asia: The Role of Government in South Korea and Taiwan,” *The American Economic Review* (Papers & Proceedings), Vol.80, No.2, 1990, pp. 118—121.

G. Ranis, “Can the East Asian Model of Development be Generalized?: A Comment,” *World Development*, Vol.13, No.4, 1985, pp. 543—545.

S.N. Sohng, “The South Korean Model for Industrialization: Theory and Reality,” *Asian Profile*, Vol.17, No.6, 1989, pp. 513—522.

J. Weiss, *The Asian Century: The Economic Ascent of the Pacific Rim — and What It Means for the West*, Facts On File, Inc., 1989.

- (30) 絵所秀紀「開発経済学の転換と「韓国モデル」」(『経済志林』[法政大学], Vol.57, No.1, 1989年), 1—52ページ。

- (31) S. Chakravarty, “Development Strategies with Equity: The South Asian Experience,” *Asian Development Review*, Vol.8, No.1, 1990, pp. 133—159.